

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,030	1,693,414
受取手形及び売掛金	776,616	653,392
商品及び製品	12,263	9,829
仕掛品	25,669	4,228
原材料及び貯蔵品	358	958
繰延税金資産	77,231	71,887
その他	38,880	45,552
貸倒引当金	△13,783	△4,138
流動資産合計	2,405,268	2,475,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,875	38,407
機械装置及び運搬具（純額）	4,913	2,476
工具、器具及び備品（純額）	93,033	115,877
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	※ 189,222	※ 207,161
無形固定資産		
のれん	274,758	—
ソフトウェア	113,594	78,631
その他	13,036	6,774
無形固定資産合計	401,389	85,406
投資その他の資産		
投資有価証券	76,440	35,077
敷金及び保証金	203,174	163,587
繰延税金資産	31,239	30,184
その他	4,200	4,200
投資その他の資産合計	315,054	233,049
固定資産合計	905,665	525,617
資産合計	3,310,933	3,000,742

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,293	182,452
1年内返済予定の長期借入金	12,496	9,996
未払費用	128,989	47,153
未払法人税等	87,971	133,031
未払消費税等	25,586	22,084
賞与引当金	43,358	59,665
役員賞与引当金	10,800	10,600
返品調整引当金	4,273	4,100
その他	111,135	110,907
流動負債合計	633,903	579,991
固定負債		
長期借入金	65,846	25,843
固定負債合計	65,846	25,843
負債合計	699,749	605,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,018,071	1,810,351
自己株式	△23,883	△13,489
株主資本合計	2,555,938	2,358,611
少数株主持分	55,246	36,295
純資産合計	2,611,184	2,394,907
負債純資産合計	3,310,933	3,000,742

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,800,934
売上原価	1,409,935
売上総利益	1,390,998
返品調整引当金戻入額	4,100
返品調整引当金繰入額	4,273
差引売上総利益	1,390,825
販売費及び一般管理費	※ 908,953
営業利益	481,872
営業外収益	
受取利息	2,007
受取配当金	1,260
消費税等簡易課税差額収入	9
雑収入	403
営業外収益合計	3,679
営業外費用	
支払利息	738
為替差損	1,708
営業外費用合計	2,446
経常利益	483,106
特別利益	
固定資産売却益	376
特別利益合計	376
特別損失	
固定資産除却損	3,670
投資有価証券評価損	1,137
減損損失	282
特別損失合計	5,090
税金等調整前四半期純利益	478,392
法人税、住民税及び事業税	222,455
法人税等調整額	516
法人税等合計	222,971
少数株主利益	5,871
四半期純利益	249,549

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	1,016,176
売上原価	494,962
売上総利益	521,213
返品調整引当金繰入額	△1,559
差引売上総利益	522,772
販売費及び一般管理費	※ 373,560
営業利益	149,212
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	1,260
雑収入	2
営業外収益合計	1,317
営業外費用	
支払利息	480
為替差損	566
消費税等簡易課税差額損失	0
営業外費用合計	1,047
経常利益	149,482
特別利益	
固定資産売却益	376
特別利益合計	376
特別損失	
固定資産除却損	1,257
投資有価証券評価損	1,137
特別損失合計	2,394
税金等調整前四半期純利益	147,464
法人税、住民税及び事業税	80,652
法人税等調整額	△10,477
法人税等合計	70,175
少数株主利益	4,550
四半期純利益	72,738

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	478,392
減価償却費	82,641
のれん償却額	19,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,174
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,306
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	200
受取利息及び受取配当金	△3,267
支払利息	738
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,036
前受金の増減額 (△は減少)	△12,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,430
前渡金の増減額 (△は増加)	7,079
未払費用の増減額 (△は減少)	21,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,501
その他	14,168
小計	546,446
利息及び配当金の受取額	3,267
利息の支払額	△738
法人税等の支払額	△267,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△323,008
定期預金の払戻による収入	312,129
有形固定資産の取得による支出	△18,176
有形固定資産の売却による収入	1,727
無形固定資産の取得による支出	△62,186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△293,763
敷金及び保証金の差入による支出	△31,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△27,501
リース債務の返済による支出	△2,149
配当金の支払額	△41,731
少数株主への配当金の支払額	△151
自己株式の取得による支出	△10,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,159,571

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 平成21年3月31日に株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を取得し、第2四半期連結会計期間末より同社を連結の範囲に含めており、当第3四半期連結会計期間より損益を連結しております。
(2)	変更後の連結子会社の数 4社
2	会計処理の原則及び手続の変更 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,254千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。
	(リース取引に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。
	(借主側) リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	(貸主側) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
	なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,074千円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	183,539千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	129,162千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	68,122千円
給与手当	206,017千円
賞与引当金繰入額	21,079千円
役員賞与引当金繰入額	11,330千円
通信費	35,482千円
広告宣伝費	178,320千円
減価償却費	26,224千円
地代家賃	35,311千円
貸倒引当金繰入額	9,455千円
支払手数料	135,632千円
のれん償却額	19,197千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	26,848千円
給与手当	76,647千円
賞与引当金繰入額	16,231千円
役員賞与引当金繰入額	4,130千円
通信費	11,791千円
広告宣伝費	86,570千円
減価償却費	8,952千円
地代家賃	14,110千円
貸倒引当金繰入額	4,850千円
支払手数料	52,922千円
のれん償却額	19,197千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,488,030千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△328,459千円
現金及び現金同等物	1,159,571千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,433

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	41,829	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年11月6日開催の取締役会決議により、平成20年11月10日から平成20年12月9日の期間において、市場買付により22,100株、10,393千円の自己株式を取得いたしました。

なお、剰余金の配当に関しては「4 配当に関する事項」に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	945,464	38,645	32,066	1,016,176	—	1,016,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	—	6,464	6,601	(6,601)	—
計	945,602	38,645	38,530	1,022,778	(6,601)	1,016,176
営業利益 又は営業損失(△)	302,515	△67,019	△6,369	229,126	(79,914)	149,212

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテイメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,564,832	79,979	156,122	2,800,934	—	2,800,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491	—	22,359	22,851	(22,851)	—
計	2,565,323	79,979	178,482	2,823,785	(22,851)	2,800,934
営業利益 又は営業損失(△)	818,503	△141,623	5,967	682,848	(200,975)	481,872

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が119千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が9,135千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のその他セグメントにおける営業利益が3,074千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
490円91銭	451円09銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	47円88銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	249,549
普通株式に係る四半期純利益(千円)	249,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,211

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	72,738
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。